

代表者名	加藤 修平	所管部課名	建設交通部建設管理課
所在地	秋田市旭北栄町1番5号	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

主たる業務

- ・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

事業実績

(ha)

事業名等	18年度	19年度	20年度
先行取得事業(取得)	0.8	5.6	0.0
"(処分)	12.6	5.6	5.0

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

項目	20年度	21年度
先行取得事業		
あっせん等事業	事業費4,630,160千円、事務費137,367千円	事業費2,994,997千円、事務費113,927千円
合計	事業費4,630,160千円、事務費137,367千円	事業費2,994,997千円、事務費113,927千円

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤	2	0		
内、県退職者	2	0		
内、県職員	0	0		
非常勤	5	2		
内、県退職者	0	0		
内、県職員	5	1		
計	7	2		
内、県関係者	7	1		

職員数(H21.4.1現在)

(人)

正職員	17		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	47.7歳	23.2年
臨時・嘱託	1		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	18		6,558千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	4,896千円/年

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,298,827
受託事業収入	1,284,926
運用益収入	400
その他	13,501
経常支出 B	226,707
人件費	168,792
用地費・補償費	0
その他	57,915
当期処分原価 a	1,147,560
資産勘定繰入額 b	30,139
経常損益 C = A - (B+a-b)	45,301
経常外損益	0
当期損益	45,301

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	2,708,616	78.2
固定資産	755,497	21.8
資産計	3,464,113	100.0
流動負債	52,579	1.5
短期借入金	0	0.0
固定負債	2,488,438	71.8
長期借入金	2,255,061	65.1
引当金等	233,377	6.7
負債計	2,541,017	73.4
資本金	100,000	2.9
剰余金	823,096	23.8
資本計	923,096	26.6
負債・資本計	3,464,113	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	233,377	233,377	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	128,406	123,278	110,051	あっせん業務委託料 河川災害復旧助成事業阿仁川委託事業他
貸付残高	920,546	512,537	449,911	土地取得資金 秋田都市計画街路事業川尻広面線用地 他

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	22.00	20.87	26.65	1.13	5.77
	借入金依存率	%	71.14	72.69	65.10	1.55	7.59
	流動比率	%	5,988.63	6,019.47	5,151.52	30.85	867.96
収益性	剰余金(欠損金)	千円	891,712	868,397	823,096	23,315	45,301
	経常利益率	%	4.53	1.60	3.49	2.94	1.89
	総資本利益率	%	2.33	0.50	1.31	1.83	0.81
発展性	経常収入額	千円	2,321,549	1,456,212	1,298,827	865,337	157,385
効率性	総資本回転率		0.52	0.31	0.37	0.20	0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	110,550	72,811	68,359	37,739	4,451
	人件費比率	%	9.40	12.01	13.00	2.61	0.98

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	運営経費の節減(千円)	目標	-	30,361	29,753	22,520
		実績	24,110	22,653	21,389	
事業成果指標	受託事務の達成率(%)	目標	85	85	85	90
		実績	92	97	96	
顧客満足度指数	依頼先へのアンケート調査を実施(点)	目標				80
		実績				
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公共事業の減少に伴い、受託事業が大幅に前年度を下回り、運営必要経費を確保するまでに至らず損失を計上した。  
 今後も、人件費、経費の節減に努め、一層効率的な事業遂行に全力を尽くすとともに、業務委託先に対してはアンケート調査を実施し、業務運営に反映させることにする。  
 経営目標については、いずれも目標を達成することが出来たが、安定的な事業量の確保のため、引き続き営業活動を従来以上に行うことにする。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
・当年度の公有地取得事業は、公有用地1件、代行用地2件の処分実績があったが損益はゼロであり、新規の受託契約はない。あっせん等事業については、事務費137百万円を収益計上したが、事業原価が178百万円であり、最終損益は45百万円となっている。4期連続の赤字決算である。 ・内部留保に余裕があり、行政の補完的機能としての専門的な業務のためやむを得ない一面があるが、新年度も赤字見込みであり効率的な運営が求められる。	